

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 学校教育
 施策番号: 03 - 01

1 施策の基本情報

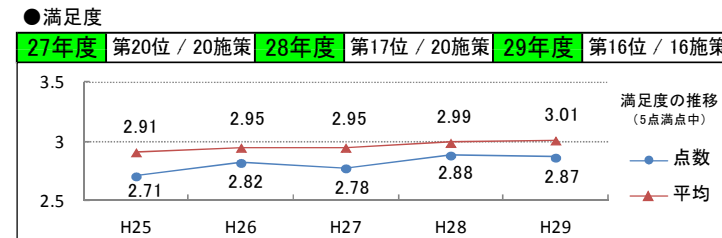
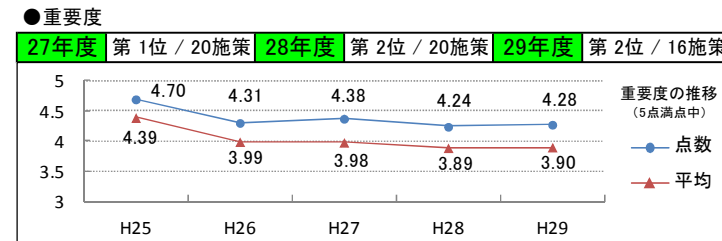
施策名	03 学校教育	展開方向	01 確かな学力の定着と健やかな体づくりの実現をめざします。
主担当局	教育委員会		

2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)	実績値					進捗率(H29)
			H25	H26	H27	H28	H29	
A 学力調査における平均正答率の全国との比較(知識)	↑	全国平均以上(小)国75算79(中)国77数65	ポイント 国61算76 国73数60	国70算76 国78数75	国67算74 国75数63	国70算77 国74数62	国72算76 国75数64	小 96.1% 中 97.9%
B 学力調査における平均正答率の全国との比較(活用)	↑	全国平均以上(小)国58算46(中)国72数48	ポイント 国46算54 国62数36	国52算55 国48数57	国63算42 国64数39	国55算45 国63数42	国55算43 国70数46	小 94.2% 中 96.5%
C 授業の内容はよくわかると答えた児童生徒の割合	↑	小85以上 中75以上	% 国73.1算73.5 国68.6数70.3	国72.3算73.3 国69.3数67.8	国74.2算77.5 国73.4数66.5	国72.9算75.7 国70.0数65.7	国74.9算74.0 国71.9数60.5	87.5% 88.2%
D 家で、自分で計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合	↑	小85以上 中75以上	% 小 46.6 中 38.3	小 47.4 中 37.3	小 47.3 中 42.7	小 49.9 中 41.0	小 51.1 中 43.3	60.1% 57.7%
E 小・中学生が受ける新体力テストにおける平均得点	↑	県平均値 50	ポイント 45.0	44.1	44.8	45.8	45.9	91.8%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
------	-------------------------



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 拡充	中学校給食準備事業
2 拡充	あまっ子ステップ・アップ調査事業
3 拡充	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費
4 拡充	教員指導力向上事業
5 拡充	学びの先進研究サポート事業

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 拡充	琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業
2 新規	学びと育ち研究機関設置運営事業
3 新規	学びの先進研究サポート事業
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 新規	学力定着支援事業
2 新規	アクティブ・ラーニング学習モデル研究事業
3 新規	英語学習ホップ・ステップ・ジャンプ事業
4 新規	教員指導力向上事業
5 新規	アクティブ・ラーニング推進事業

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	●教育・学習内容の充実、子どもの健康な体づくり
【確かな学力の育成】	(目的)新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「アクティブ・ラーニング推進事業」等の施策を通して学力向上を図るとともに、外国語の実施に向けた対応を図る。 (成果)①全ての小中学校が放課後学習に取り組むとともに、授業補助支援等を通して、学習習慣の定着が徐々に進んでいる。(目標指標A・B・D) ②アクティブラーニング推進校の公開授業や「アクティブラーニング学習モデル事業」の研修成果の発信等により、主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善への取組が進み、全国学力・学習状況調査で「授業では、話し合う活動をよく行っていた」と答えた6年生が78.2%(H28)から82.0%、中学3年生が66.5%(H28)から73.4%に増えた。 ③教育振興基金事業の「英検チャレンジ事業」は受験者が1,111名(H28)から1,352名に増加した。「英語キャンプ事業」では97%の生徒が参加してよかったと回答した。「海外語学研修派遣補助事業」では8名の生徒が参加し、実践的英会話のスキル等を養った。 ④準要保護世帯の、新中学校1年生に対する新入学学用品費の入学前支給を実施した。 (課題)①②更なる学力向上のためには、個々の児童生徒に応じた継続的な検証改善サイクルによるきめ細かな指導を確立する必要がある。また、学習習慣の確立をさらに進め、主体的に学習に取り組む児童生徒の割合を増やす。さらに、市民に対して学力向上に向けた市の施策や成果、各学校の取組等を広く知らせる必要がある。 ④新入学学用品費の支給単価の増額に向けて、調整を図る必要がある。 ⑤授業におけるICT機器の効果的な活用についての取組を一層進める必要がある。 【学びと育ち研究所】 (目的)子ども一人ひとりの状況に応じ、実社会を主体的に生きていく力を伸ばしていけるよう、研究による科学的根拠に基づく政策立案に活かす。 (成果)⑥市及び教育委員会が所有するデータの分析に加え、教員と連携した実践型の研究を始めた。 (課題)⑥データの収集・整理について、効率的・効果的な方法を構築していく必要がある。また、研究所の取組は、他市に先駆けた事業であり、本市の魅力として発信していく必要がある。 【健やかな体の育成】 (目的)体育・スポーツ活動の取組を促進し、体力・運動能力の向上を図るとともに、食育を通して生活改善の取組を推進し、望ましい生活習慣を育成する。 (成果)⑦中学生に対しては、栄養バランスに配慮した弁当の提供を全中学校で実施し、家庭からの弁当を持参しない生徒の昼食の改善及び子育て支援につながっている。また、中学校給食の実施に向け、検討委員会からの報告内容を踏まえ、市民意向調査、パブリックコメントの結果等も参考にすることで、尼崎市中学校給食基本計画を策定した。 ⑧食育を通して、「望ましい生活習慣を選択できる力を早期から獲得する」という取組を行い、ヘルスアップ戦略会議の保育・学校教育部会において関係課が協議した。小学校給食で、伝統野菜や地産地消の献立を提供し、給食内容の充実を図った。 ⑨平成29年度は、部活動での全国大会出場者の延べ人数が、中学、高校合わせて114名(H28)から197名に増加した。 (課題)⑦中学校弁当事業は、利用率や費用対効果の面で課題があり、経費削減及び利用率向上に向けた改善が必要である。 ⑧会計の透明性の確保や教職員の負担軽減による学校教育の充実等を図るため、本市においても公会計化を図る必要がある。また一方で、給食費改定から8年が経過し、阪神間で最も安い給食費となっており、給食食材の選定に苦慮している。 ⑨中学生については、中学校の部活動のあり方について検討する必要がある。 【特別支援教育の充実】 (目的)特別な支援を要する児童等の多様な教育的ニーズを把握し、自立や社会参加に向け、適切な指導及び必要な教育的支援を行い、主体的に生きようとする力を育成する。 (成果)⑩教育支援員を申請のあった全ての小学校と中学校に配置するとともに、特別支援ボランティアの活用増加により、特別な教育的支援を要する子どもへのきめ細かなサポートが、より幅広くできるようになった。年度末に行ったアンケートでは、「落ち着いて学習できた」「学習意欲が向上した」と、ほぼ全ての学校園が回答しており、子どもの支援に貢献している。 ⑪尼崎養護学校は、市内小中学校肢体不自由学級に対して、講座を設けたり、学校を訪問したり、連携・支援等を実施した。 (課題)⑩特別な教育的支援の必要な児童生徒数は、平成19年度と平成29年度を比較すると2倍以上に増加している。特に平成30年度向けの就学に向けた調査件数では過去最高となっている。早期からの一貫した支援を行い、一人ひとりの自立に向けた支援の充実を図っていく必要がある。 ⑪尼崎養護学校は、市内移転をきっかけに、市内学校園に対する研修や地域との交流等、これまで以上に特別支援教育のセンター的役割を担っていく必要がある。

平成30年度の取組	
【確かな学力の育成】	①②「あまっ子ステップ・アップ調査」の具体的な実施内容や活用方法等について検討する。その際、子ども一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実につながるよう、学校現場と協議する。さらに、HPの充実等により、学力向上に向けた市や各学校の取組等を積極的に発信する。 ④新中学1年生に加え、平成31年4月入学予定の新小学1年生に対しても新入学学用品費の入学前支給を実施する。 ⑤教員の研修において、ICT機器の効果的な活用を含めた主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善に向けての研究を行う。また、教員の短期派遣研修を実施することで、自律的に学ぶ姿勢を持つ教員を育てる。 【学びと育ち研究所】 ⑥各研究員と研究テーマの設定、教員との連携について調整し、データの取得・整備を進め、研究所の取組状況について5月に報告会を実施する。 【健やかな体の育成】 ⑦中学校弁当事業の利用率向上に向け、当日販売を実施し、経費削減も見据え、業者選定に取り組む。中学校給食の実施に向け、給食センターの建設候補地の確定、整備・運営にかかる事業手法の選定を進める。 ⑧小・特別支援学校の学校給食費の在り方について検討する。 ⑨「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、尼崎市における部活動の在り方について検討する。 【特別支援教育の充実】 ⑪尼崎養護学校は、市内移転をきっかけにセンター的機能を充実を図るとともに、健康面により配慮した通学手段の検討を行う。

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目	
【確かな学力の育成】	①②平成30年度に実施する「あまっ子ステップ・アップ調査」の結果分析は、「尼崎市学びと育ち研究所」や大学と連携しながら進めていく。 ④新入学学用品費の支給単価の増額については、引き続き検討を行う。 ⑤ICT機器の充実を含めた情報教育システムに向けた検討を進める。 【健やかな体の育成】 ⑦中学校給食の実施に向け、基本計画に沿って取組を進めていく。 ⑧小・特別支援学校の学校給食費の改定及び公会計化を検討する。 ⑨「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」に則り、中学校に部活動指導員を配置すること等により、教員の負担軽減を図る。

6 施策評価結果

・確かな学力の育成については、「家庭で計画的に勉強をしている児童生徒の割合」が増加傾向にあるなど、放課後学習等を通して、学習習慣の定着が徐々に進んでいる。
・今後は、あまっ子ステップ・アップ調査事業の「1. 目的の共有」「2. 調査結果の分析」に取り組み、「3. さらなる授業改善・一人ひとりに応じたきめ細かな指導」につなげていく必要がある。
・こうした取組や検討にあたっては、尼崎市学びと育ち研究所をはじめとする関係所属間での連携や調整をより密にして取り組んでいくとともに、これらの具体的な内容について情報発信していく。
・中学校弁当事業について、中学校給食実施までの間、費用対効果の改善を図るとともに、事業目的に沿った利用率の向上を目指す必要がある。合わせて中学校給食の実施に向けて、基本計画に基づき、着実に取組を進めていく。
・新入学学用品費の支給単価の増額や中学校部活動指導員の配置など、学校教育の様々な課題に対しては、優先順位をつけて対応するとともに、効果的・効率的な手法を検討する必要がある。

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 学校教育
 施策番号: 03 - 02

1 施策の基本情報

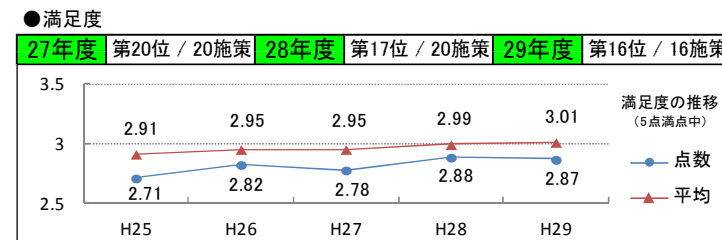
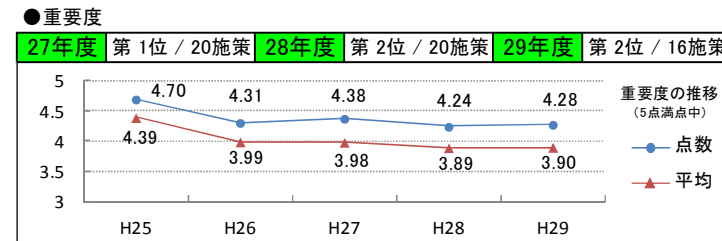
施策名	03 学校教育	展開方向	02 体験的・実践的な活動を通して、豊かな心の育成に取り組めます。
主担当局	教育委員会		

2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)	実績値					進捗率(H29)
			H25	H26	H27	H28	H29	
A 「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒の割合	↑	全国平均以上 (小)77.9 (中)70.7	小 67.3 中 55.3	小 72.5 中 60.6	小 71.7 中 64.6	小 71.3 中 64.3	小 72.2 中 64.1	小 92.7% 中 90.7%
B 「いじめは、どんな理由があってもいけない」と答えた児童生徒の割合	↑	全国平均以上 (小)96.1 (中)92.8	小 93.6 中 93.4	小 94.6 中 92.5	小 94 中 93.4	小 94.9 中 91.7	小 93.4 中 91.7	小 97.2% 中 98.8%
C 「人が困っていたら、進んで助ける」と答えた児童生徒の割合	↑	全国平均以上 (小)85.3 (中)84.4	-	-	-	小 80.5 中 79.1	小 80.5 中 79.2	小 94.4% 中 93.8%
D 「地域や社会を良くするために何をすべきか考えることがある」と答えた児童生徒の割合	↑	全国平均以上 (小)42.3 (中)33.4	小 30.9 中 19.7	小 34.9 中 21.4	小 36.2 中 22.8	-	小 32.5 中 22.9	小 76.8% 中 68.6%
E 不登校児童生徒の割合	↓	全国平均以下 H28(小)0.47 H28(中)3.14	小 0.64 中 4.17	小 0.56 中 4.21	小 0.55 中 4.03	小 0.66 中 4.46	小 0.81 中 3.92	小 58.0% 中 80.1%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●心のケア・心の教育の充実
------	---------------



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	拡充 不登校対策事業
2	拡充 琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	●心のケア・心の教育の充実
	総合戦略 ②
<p>【道徳性の育成、自己実現意識の高揚】 (目的)道徳性育成の取組を促進し、思いやりに満ちた人間関係及び社会とのかかわりづくりに努める。 (成果)①「特別の教科 道徳」の実施に向け指導内容等の検討を進めた。また、「こころの教育推進事業」では、全ての小中学校で道徳の公開授業や様々な方面から講師を招聘した講演会を行い、命の大切さや生きることの意味について考え、保護者や地域と共理解を深める取組を行っている。(目標指標C) ②モラル・ルールの意義を理解する道徳や講演会等を通して、規範意識の育成やいじめを許さない学校づくりの取組を進めている。(目標指標B・D) (課題)①かけがえのない命が失われることがないよう、今まで以上に命を大切に教育を行っていく必要がある。 ②自他の命や人格を尊重するためには、法や決まりの意義を理解し遵守する規範意識の育成は最も重要であり、引き続き、ともに考える機会として継続していく必要がある。</p> <p>【不登校等に対する取組】 (目的)不登校の未然防止に努め、基本的な生活習慣を確立し心身共に健全な児童生徒の育成を図る。 (成果)③適応指導教室「はつらつ学級」には、14名の児童生徒が通級し、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための支援を行った。 ④平成29年度から始まった地域の公民館等での「サテライト学習支援事業」には、27名の児童生徒が通級し、基礎的な内容の学習支援を行った。また、外出することが困難な児童生徒に対しては、大学生等のボランティアを派遣した「ハートフルフレンド派遣事業」を通して、学校復帰への意欲を育てる支援も行った。 ⑤平成29年度は不登校対策重点校を4校指定し、不登校児童生徒に対する有効な手立てを探るために様々な取組を行い、その内容を市内に発信した。(目標指標E) ⑥様々な悩みを持つ子どもや、子育てに不安を持つ保護者、また、発達障害などの課題を抱える子どもへの対応に苦慮する教職員の相談等に応じて、家庭や学校との連携を取りながら支援を行う教育相談を実施した。 (課題)④⑥不登校の要因が多様化・複雑化しており、保護者や発達に課題があるケースも増えている。今まで以上に、西宮こども家庭センター等の関係機関、臨床心理士等の専門家との緊密な連携が必要である。また、「サテライト学習支援事業」においても、はつらつ学級同様に不登校の児童生徒が社会的自立を果すための支援が必要である。</p> <p>【琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業】 (目的)社会人として必要な学力や社会性を身につけ、社会的な自立につなげる。 (成果)⑦推進事業の一つ「スタディーサポート事業」では、補充学習を行うことで社会人として必要な基礎学力の定着につなげた。また、「メンタルサポート事業」では、カウンセラー派遣を増加させ、心に不安を抱える生徒や保護者の相談に応じ心の安定につなげた。さらに、「ジョブサポート事業」では、市内及び近隣地域の求人開拓を行い、進路選択の幅を広げ進路実現につなぐことができた。 (課題)⑦「スタディーサポート事業」では、指導者の確保と参加人数を増加させるための方策が課題である。</p> <p>【すこしやすい学校の環境づくり】 (目的)各校のいじめ防止基本方針に基づき、誰もがすこしやすい学校の環境づくりに努める。 (成果)⑧国のいじめ防止基本方針が改定されたのを受け、本市でも、「尼崎市いじめ防止基本方針」及び「各学校のいじめ防止基本方針」の見直しを行った。また、未然防止・早期発見のため、定期的なアンケートや教育相談等を実施し、組織的に取り組んでいる。(目標指標B) (課題)⑧携帯電話等でのトラブルは増えており、LINE等SNSによる表面に表れにくいいじめへの対応が一層求められている。</p>	

平成30年度の取組
<p>【道徳性の育成、自己実現意識の高揚】 ①②「こころの教育推進事業」の取組として、特に、「命の教育」「規範意識」をテーマとした道徳や講演会、教員の研修会等を全ての学校で行い、自他の命や人格を尊重し、思いやりに満ちた行動につなぐ子どもたちの育成を図っていく。合わせて、市としての社会的課題について、身近な課題を取り上げながら整理していく。</p> <p>【不登校等に対する取組】 ④⑥子どもの育ち支援センターの開設に向けて、こども自立支援担当課と連携してサテライトにおいて、学習支援に加え相談活動を行う。また、子どもの育ち支援センターと教育委員会と連携し課題を整理する中で、教育委員会の事業(教育相談・不登校支援)との関連を明確にしていく。</p> <p>【琴ノ浦高等学校特色づくり推進事業】 ⑦「スタディーサポート事業」の講師を確保しながら、引き続き事業の充実を図る。</p> <p>【すこしやすい学校の環境づくり】 ⑧尼崎市いじめ防止基本方針に基づく未然防止等の徹底を図るとともに、小学校においても、携帯電話等によるトラブルについて学ぶ機会を持つ。また、生徒会活動等において、携帯電話やスマートフォンの利用についてのルール作り等の取組を家庭と協力しながら進めていく。</p>
新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目
<p>【不登校等に対する取組】 ③④子どもの育ち支援センターにおけるこども自立支援機能(適応指導教室の見直しと充実、SSTの実施等)の構築を図る。</p>

6 施策評価結果

<p>・これまで総合的な学習の時間や各教科で実施してきた内容を整理し、自転車マナーや環境の取組など本市の課題や身近なテーマを学ぶ中で、シチズンシップの醸成につなげるよう取り組む。</p> <p>・はつらつ学級やサテライト学習支援などにより、不登校児童生徒に対する一定の支援を行うことができたが、要因が複雑化する中、不登校児童生徒の割合は増加傾向にある。</p> <p>・今後は、これまでの行政による支援に加え、こども食堂やフリースクールなどの民間の取組との連携のあり方について検討が必要である。</p>

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 学校教育
 施策番号: 03 - 03

1 施策の基本情報

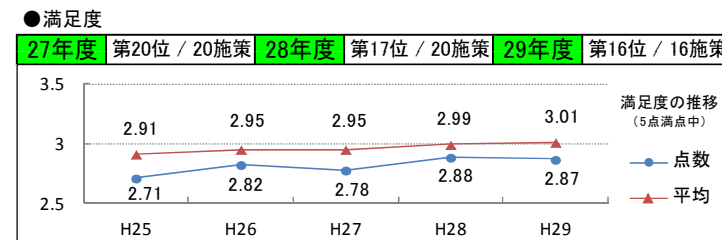
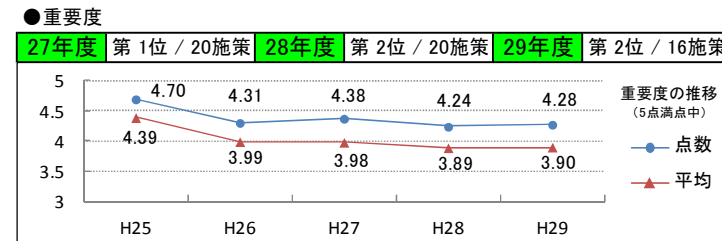
施策名	03 学校教育	展開方向	03 地域全体で子どもを守り育てていくため、家庭・地域・学校の連携を推進します。
主担当局	教育委員会		

2 目標指標

指標名	方向	目標値(H34)	実績値							進捗率(H29)
			H25	H26	H27	H28	H29	H30~H34		
A 学校の教育活動にかかわりを持っている市民の割合	↑	50.0 %	35.7	30.4	33.1	27.4	25.1		50.2%	
B 学校評価項目のうち、「家庭・地域・学校の連携を深め、信頼され、活力に満ちた学校園づくりに取り組む」に係る学校関係者評価の平均評価値	↑	4.0 点	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4		85.0%	
C 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心があると回答する児童生徒の割合	↑	小57以上 中53以上 %	47.5	53.6	53.3	60.3	52.6		92.3% 93.2%	
D のびよっ子健全育成事業への参加者数	↑	82,850 人	79,732	80,374	81,026	80,008	79,923		96.5%	

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●家庭・地域・学校の連携推進
------	----------------



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 拡充	幼稚園教育振興事業
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 拡充	幼稚園教育振興事業
2	
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1 新規	育み・育ち・つなぐ音楽のまち尼崎事業
2 拡充	社会力育成事業
3	
4	
5	

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	●家庭・地域・学校の連携推進
	総合戦略 ②
【地域とともにある学校園づくり】 (目的)日々の教育活動等を積極的に発信し、地域に信頼される開かれた学校園づくりを図る。 (成果)①各学校園は、学校評議員等の意見を反映した学校評価をホームページや学校だより等で発信している。 ②フェイスブックでの広報等により、スクールサポーターや外国語指導補助員等の問合せが増え、地域の人材確保をする上で有効であった。 ③子どもの学びに関連する活動を行う「地域団体及び市民」に対し、施設及び運営の両面において開放が可能な小学校6校の教室を地域に開放した。 ④教育啓発誌「あまっ子ぐんぐん」で、学力向上に向けた学校の具体的な取組や子ども達の様子を紹介し、児童生徒へのインタビューや保護者の座談会等、内容も工夫したことにより、アンケートでは、「大変よい」「よい」が約80%と好評であった。 ⑤小中高の児童生徒が一堂に会し、合唱・合奏等多彩な音楽活動を市民に対して発表することができた。 (課題)①学校が目指す姿や学校評価等を発信する力をさらに高めるだけでなく、市民にとってもわかりやすい情報発信に取り組む必要がある。(目標指標A・B)	
【課外活動を通した子どもたちの社会力の育成】 (目的)生徒の課外活動において、シチズンシップなど地域や社会への関心を高める取組を推進する。 (成果)⑥「社会力育成事業」においては、3月と8月に生徒に対して研修を実施し、1月には各校が取組の発表と意見交流を行った。その結果、「自分たちの社会力」につながったとの生徒からの回答がどの回も70%程度あり、所属する集団を自分たちの力で良くしていく意識づけが図れた。 ⑦「中学校区健全育成事業」等を通して、家庭との協力のもと、携帯電話・スマートフォンの利用についてのルール作りが進み、問題行動件数が昨年度に比べて小学校では538件、中学校では217件の減少につながった。 (課題)⑥「社会力育成事業」を通して、生徒会執行部が地域社会活動を行っているが、生徒会全体への広がりが少ない。(目標指標C) ⑦「中学校区健全育成事業」では、より地域とのつながりを強化した取組を推進する必要がある。(目標指標D)	
【幼児期と児童期の滑らかな接続】 (目的)幼児期と児童期の円滑な接続の推進を図るため、幼稚園、保育所、認定こども園と公立小学校の連携を推進する。 (成果)⑧「幼保小連携推進事業」での3モデル地区の公開保育では、幼保小の教職員が集まって事後の協議を行うことにより、互いの校種について知る機会となった。また、「市立幼稚園体験保育事業」では、曜日と時間を固定したことで、利用者が親子合わせて延べ3,655名参加があった。さらに、「市立幼稚園一時預かり事業」では、夏季休業期間中の一部にも一時預かり保育を実施する等、保護者の子育て支援の充実を図ることにより、年間延べ利用人数が前年度の15,325人から17,817人に2,500人程度増加した。 (課題)⑧幼保小連携教育カリキュラムを学校園現場の実態と合わせてどのように効果的に活用していくか。また、私立を含めた幼保小連携での連絡協議会等の検討をどのように進めていくか。さらに、一時預かり保育については、長期休業日における実施日数の増や預かり時間の延長等について、それぞれ引き続き検討する必要がある。	

平成30年度の取組
【地域とともにある学校園づくり】 ①引き続きホームページ等において、学校の教育活動等を積極的に発信していくとともに、地域学校協働本部のコーディネーターの意見を入れる等、保護者や地域の意見を学校の教育活動等に反映させる取組を推進する。 ③小学校全校(41校)での実施に向けて事業の拡大を図るため、開放校6校の実績と課題を検証する。 【課外活動を通した子どもたちの社会力育成】 ⑥「社会力育成事業」において、事業内容の発信方法を検討し、子どもたちの熱心な取組を積極的に紹介していく。 【幼児期と児童期の滑らかな接続】 ⑧「幼保小連携推進事業」を10モデル地区に広げ、幼保小連携教育カリキュラムの実践と公開を行う。また、幼保小連携推進委員会を年3回実施し、保育所・幼稚園・認定子ども園と小学校との円滑な接続のための教育課程の編成に向けた協議を行う。

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目
【幼児期と児童期の滑らかな接続】 ⑧全公立幼稚園に拡充した「幼保小連携推進事業」のモデル地区の実践と検証を行い、その成果を私立を含めた市内全ての就学前施設と全公立小学校に発信する。

6 施策評価結果

・地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へ転換していくため、施設及び運営の両面において開放が可能な小学校6校の教室を先行して地域に開放した。 ・今後においては、先行して地域に開放した小学校6校の実績と課題を検証するとともに、その結果を踏まえ、小学校全41校での実施に向けた取組を推進する。 ・就学前と就学後の滑らかな接続に向けて、幼保小連携推進事業をモデル地区で実施するなどの取組を進めている。今後より一層、官民の枠を超えて幼保小連携を推進できるよう取組を進める必要がある。

平成30年度 施策評価表(平成29年度決算評価)

施策名: 学校教育
 施策番号: 03 - 04

1 施策の基本情報

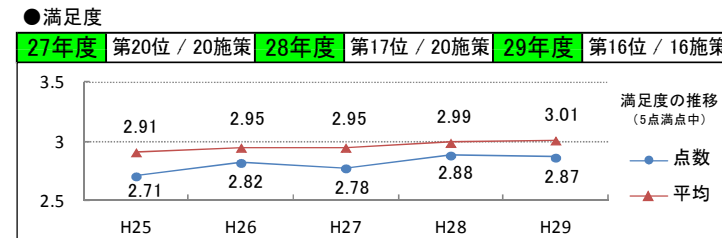
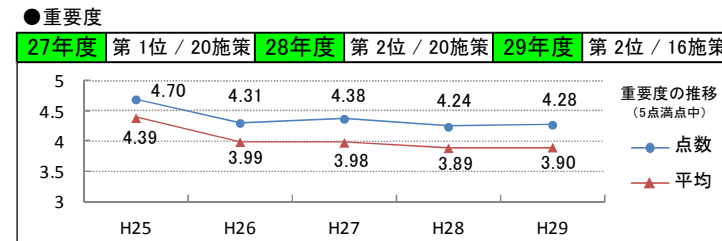
施策名	03 学校教育	展開方向	04 子どもが安全かつ安心して学ぶことができる教育環境を整備・充実します。
主担当局	教育委員会		

2 目標指標

指標名	方向	目標値 (H34)		実績値					進捗率 (H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		H30~H34
A 小学校における洋式トイレの整備率	↑	100	%	74.4	78.6	81.0	85.3	90.2		90.2%
B 学校耐震化率(小・中)	↑	100	%	71.3	82.0	96.5	96.5	99.7		99.7%
C 小学校給食室整備率	↑	100	%	68.2	79.1	93.0	93.0	97.7		97.7%

3 市民意識調査(市民評価)

項目内容	●安全な教育環境の確保
------	-------------



4 平成30年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成29年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

平成28年度 主要事業一覧

区分	事業名
1	
2	
3	
4	
5	

5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(平成29年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	●安全な教育環境の確保
	総合戦略 ②
【学習環境の充実】 (目的)児童・生徒等が安全かつ安心して学ぶことができる教育環境の整備を行う。 老朽化等で改修が必要な施設や設備について、順次改修を行う。 また、小学校のトイレは、児童が利用しやすく、衛生的なトイレ(ドライ化)に整備する。 (成果)①平成29年度は、中学校武道場の改築(1校)、プール改修(1校)、屋上防水改修(2校)等を実施した。 ②小学校のトイレの整備は、平成29年度に1校を実施(H25年度~H28年度9校実施)し、床、壁、間仕切りの改修に加え、洋式便器を設置した。小学校の全大便器のうち洋式便器化された率は約62%である。(目標指標A) (課題)①老朽化した施設や設備の機能更新については、トータルコストの縮減や予算の平準化等のため、「学校施設の長寿命化計画」の策定が急務である。 ②トイレ整備には多額の経費がかかることから、財政負担を考慮した計画的な整備が必要である。 【成良中学校琴城分校の整備】 (目的)旧城内中学校を尼崎の歴史文化について市民が学習できる拠点として歴史館機能を整備し、併せて成良中学校琴城分校の整備を行う。 (成果)③平成29年度は、整備に向けて設計を実施した。 【学校適正規模・適正配置の推進】 (目的)適切な児童・生徒集団を確保するとともに、楽しく学べる施設を整備することにより、子どもたちの社会性を培う・個々の能力を伸ばす・活動意欲を高めることの実現を目標とする。 (成果)④平成29年度末に、わかば西小学校・小田中学校が新校舎へ移転し、統合が完了した。 【学校施設の耐震化】 (目的)児童・生徒等の安全を守り、良好な教育環境の確保を図るとともに地域住民の安全と安心の確保に資するため平成19年度に策定の「尼崎市立学校施設耐震化推進計画」に基づき、事業を進めてきた。 (成果)⑤計画当初の平成19年度末では10%台であったが、小・中学校の耐震化率が平成29年度末で99.7%となっている。(目標指標B) 【空調整備】 (目的)空調整備については、暑さによる学習や健康への懸念、学校間の格差解消等を踏まえ、平成29年度末までに全ての空調未設置校への整備にむけた取組を進める。 (成果)⑥平成29年度は小学校12校の整備を実施し、小・中学校とも設置率は100%となった。 (課題)⑥小・中学校全てに空調設備が設置されたものの、既存全館空調設備の老朽化が著しく、機能更新が必要である。 【学校における危機管理】 (目的)児童生徒が安全に学校生活を過ごす。 (成果)⑦学校の安全管理業務に係る人員配置や老朽化した校門の機械式施錠器に変わる安全管理のあり方について、方向性を検討・整理した。 (課題)⑦防犯カメラ等の導入や人員配置の見直しを含めた具体的な案を作成し、取組を進める必要がある。 【小学校給食室の整備】 (目的)給食内容等の充実を図り、食育を推進するため、給食室整備(調理場のドライ化及び新たな給食備品の導入)を図る。 (成果)⑧平成19年度より開始し、平成29年度末時点で、小学校・特別支援学校42校中41校において実施済みである。(目標指標C)	

6 施策評価結果

平成30年度の取組
【学習環境の充実】 ①児童・生徒等が安全で安心して学ぶことができる良好な教育環境を確保するため、屋上防水改修等を実施する。また、大規模住宅開発に伴う児童増加対策として、潮小学校・園田南小学校の施設整備の取組を進める。 ②立花南小学校のトイレ整備を実施する。 【成良中学校琴城分校の整備】 ③歴史館機能整備と併せて成良中学校琴城分校の整備工事を2ヶ年にかけて実施する。 【空調整備】 ⑥老朽化が著しい13校すべての既存全館空調設備の更新工事を実施する。 【学校における危機管理】 ⑦具体的な見直し案を作成するとともに、先行して導入するモデル地区を選定するなど実施に向けた取組を進めていく。 【小学校給食室の整備】 ⑧尼崎養護学校の移転工事に併せて給食室を整備する。当該校をもってすべての小・特別支援学校給食室の整備は完了する。

新規・拡充・事業見直し等の提案につながる項目
【学習環境の充実】 ①学校施設の老朽化が進み改修が必要な施設が増加していること及び安全・機能上の問題点を踏まえ、(ア)よりよい教育環境の確保(イ)改築・改修に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るため、「学校施設の長寿命化計画」が必要である。 ②小学校のトイレ整備については、各校1棟以上のトイレ棟整備を目指しているが、目標達成後は中学校・高等学校・幼稚園も含めた今後の整備方針を検討していく。 【学校における危機管理】 ⑦防犯カメラ等の導入と人員配置の見直しを併せて進めることで経費の抑制を図り、当該見直しにより生じた財源により、他の教育施策の充実を図る。また、校務員が従事する業務のアウトソーシングを平成31年度から段階的に導入することを目標として、検討・取組を進めていく。

・空調設備については、全ての小・中学校に設置するとともに、老朽化の著しい既存全館空調設備の機能更新への対応も今年度中に完了する見込みである。 ・今後必要となる長寿命化への対応については、市全体の施設のマネジメントを進める中で整理する必要がある。 ・今後の学校施設の整備にあたっては、地域開放の方向性や放課後待機児童対策などの課題を踏まえた検討を進める。
--